

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田陽史

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡邊朋浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡邊朋浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	6,708,426	1,970,134	9,713,390
経常損失	(千円)	350,807	172,571	493,159
四半期(当期)純損失	(千円)	286,677	97,713	838,179
純資産額	(千円)		525,381	812,058
総資産額	(千円)		2,000,808	2,360,455
1株当たり純資産額	(円)		16.06	24.82
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	8.76	2.99	25.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		26.3	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,132		797,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,312		165,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,000		498,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		377,188	239,018
従業員数	(名)		57	54

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	57(35)
---------	--------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	57(35)
---------	--------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当第3四半期連結会計期間の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
	金額(千円)
本	
CD	24,572
DVD	
ゲーム	55,459
トレーディングカード	95,561
グッズ・その他	102,655
合計	278,250

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
	金額(千円)
本	337,363
CD	123,371
DVD	168,528
ゲーム	134,449
トレーディングカード	207,983
グッズ・その他	149,522
合計	1,121,219

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
			金額(千円)
卸売	製品	本	4,633
		CD	21,110
		DVD	7
		ゲーム	53,517
		トレーディングカード	104,977
		グッズ・その他	143,737
	製品計		318,702
	商品	本	2,059
		CD	60
		DVD	
		ゲーム	
		トレーディングカード	166,134
		グッズ・その他	4,686
商品計		172,821	
卸売計		491,524	
小売	製品	本	74
		CD	3,274
		DVD	20
		ゲーム	4,053
		トレーディングカード	28,507
		グッズ・その他	22,802
	製品計		58,733
	商品	本	496,272
		CD	188,883
		DVD	224,199
		ゲーム	150,767
		トレーディングカード	91,641
		グッズ・その他	132,388
商品計		1,284,152	
小売計		1,342,885	
ロイヤリティ収入		11,652	
その他		124,071	
合計		1,970,134	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は本四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)当第3四半期連結会計期間において財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2)提出会社の将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失343,513千円、経常損失350,807千円、四半期純損失286,677千円を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの93,132千円であることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の持ち直し基調が伝えられたものの、需給バランスは大きく崩れたままであり、それによって発生する設備投資や雇用過剰感は根強く、企業設備投資や雇用悪化は当面続く可能性が高くなっております。

政権交代に伴う鳩山内閣の発足後、従来の経済政策運営を修正する動きが本格化しつつある中、曲がりなりにも景気の下支え役となっていた公的支出の一部停止がされれば、政策効果の一巡と合わせ、年度後半には景気が足踏みするリスクがあります。

一方、海外においては景気が下げ止まっており、危機対応の経済政策からの出口戦略に対する思惑も浮上してきております。しかし、今後も景気回復が続いたとして、2011年度も物価下落が残るとの予想もあり、実際の出口戦略の採用までには相当程度の時間が必要といった状況であります。

当社グループが属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とした比較的底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、オンラインゲーム、電子書籍など、物理的配信からデジタル配信への移行を早めており、消費者の商品選別・購買基準が厳格化する状況が続いております。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間におきまして、店舗収益構造の更なる改革と、顧客層の拡大に向けた基盤づくりを図ってまいりました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,970百万円、売上総利益率は19.0%、売上総利益は374百万円となりました。この主な要因としましては、当第3四半期連結会計期間において売上が当第2四半期連結会計期間の2,522百万円対して552百万円（減少率21.9%）減少したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、530百万円となりました。

この結果、営業損失は155百万円、経常損失は172百万円となりましたが、店舗閉鎖損失引当金戻入額78百万円を特別利益として計上した結果、四半期純損失は97百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(リテール部門)

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、主に書籍・オーディオ・ビジュアル関連商品の売上高減少により、店舗部門の売上高が1,342百万円となりました。

通信販売部門の売上高につきましては、経営資源を店舗運営に集中したことなどにより、81百万円となりました。

(店舗売上実績)

	当第3四半期 会計期間
	百万円
秋葉原本店	440
既存店(移転店舗含む)	863
新規店舗	39
閉店店舗	
合計	1,342

(エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

第3四半期会計期間におきましては、堅実な売上・利益が見込めるグッズ商品の強化に努めましたが、カードゲーム商品の落ち込みとTVゲーム商品の販売数減少・発売延期分を補い切れず、売上高は548百万円となりました。

財政状態

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,699百万円で、前連結会計年度末に比べ320百万円減少しております。現金及び預金の増加138百万円、売掛金の減少287百万円、たな卸資産の減少150百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は300百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しております。保証金の減少29百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は889百万円で、前連結会計年度末に比べ148百万円減少しております。買掛金の減少179百万円、未払金の増加59百万円、短期借入金の増加200百万円、閉店損失引当金の減少243百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は586百万円で、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しております。長期未払金の増加72百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は525百万円で、前連結会計年度末に比べ286百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が286百万円減少しているためであります。

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は第2四半期連結会計期間末と比べて126百万円増加し377百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失の計上による92百万円、閉店損失引当金の減少による226百万円などのマイナス要因と、売上債権の減少による119百万円、棚卸資産の減少による147百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入14百万円、敷金保証金の差入による支出9百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは100百万円の資金の増加となりました。その内訳は、短期借入れによる収入100百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債残高は700百万円となりました。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1百万円で全て一般管理費に含まれておりません。

(2)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消すべく、資本・業務提携先である株式会社アニメイトとの関係を強化し、同社との人的・文化的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を高めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。

これらを実現すべく、具体的な体質改善及び採算性と収益性を高めるための施策実施を進めております。

まず、店舗戦略としては、第2四半期連結会計期間に今後の収益性の向上に寄与することが期待できる津田沼店を平成21年8月に新規出店いたしました。また、当第3四半期連結会計期間である平成21年9月には顧客満足度と収益性の向上を目的として当社グループの旗艦店である秋葉原店のフロア見直しを図り、リニューアルいたしました。

第二に、店舗在庫戦略として、適正在庫水準の見直しと、これに係る在庫管理を強化することで、過剰在庫を削減し、顧客満足度と収益性及び採算性を実現させる商品仕入の遂行と適正在庫の維持・管理に取り組んでおります。

第三に、エンターテインメント事業として収益性の高い自社制作グッズのラインナップを強化、開発タイトルを厳選し、株式会社アニメイトとの事業シナジーを高め、女性向けゲームの開発ラインの確立を推進してまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった、AKIHABARAゲームズ本店の売り場面積の縮小につきましては平成21年9月に完了いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、上記以外に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成12年2月28日臨時株主総会及び平成13年2月26日臨時株主総会において旧商法第280ノ19の規定に基づきそれぞれ決議し、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年2月28日臨時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日から 平成22年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88
新株予約権の行使の条件	1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。 2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。 (1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくな ったとき (2) 行使期間到来前に死亡したとき (3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引 受権を相続できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	

平成13年 2月26日臨時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750
新株予約権の行使期間	平成15年3月1日から 平成23年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。 2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。 (1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくな ったとき (2) 行使期間到来前に死亡したとき (3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引 受権を相続できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	

平成14年5月30日定時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年5月27日定時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日		32,713		2,877		1,330

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,705,000	32,705	
単元未満株式	普通株式 8,211		1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,705	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	25	31	42	42	40	32	30	27	27
最低(円)	20	22	28	32	28	28	24	23	20

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,188	239,018
受取手形及び売掛金	209,045	495,174
商品及び製品	708,313	866,672
仕掛品	71,631	66,176
原材料及び貯蔵品	3,859	1,948
未収入金	249,757	213,186
その他	85,015	145,180
貸倒引当金	4,884	6,581
流動資産合計	1,699,927	2,020,776
固定資産		
有形固定資産	1 35,683	1 41,352
無形固定資産	7,891	6,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	210,271	239,598
その他	49,529	54,962
貸倒引当金	2,494	2,494
投資その他の資産合計	257,306	292,066
固定資産合計	300,881	339,679
資産合計	2,000,808	2,360,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,845	484,752
短期借入金	200,000	-
未払金	253,601	193,863
未払法人税等	17,997	26,473
返品調整引当金	18,371	25,437
店舗閉鎖損失引当金	-	243,000
その他の引当金	18,664	27,923
その他	75,750	36,277
流動負債合計	889,231	1,037,728
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
その他	86,195	10,668
固定負債合計	586,195	510,668
負債合計	1,475,426	1,548,396

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	3,681,964	3,395,287
自己株式	20	20
株主資本合計	525,381	812,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
評価・換算差額等合計	0	-
純資産合計	525,381	812,058
負債純資産合計	2,000,808	2,360,455

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,708,426
売上原価	5,317,804
売上総利益	1,390,621
販売費及び一般管理費	1,734,135
営業損失()	343,513
営業外収益	
受取利息及び配当金	130
受取手数料	12,059
その他	882
営業外収益合計	13,072
営業外費用	
支払利息	17,482
持分法による投資損失	2,268
その他	615
営業外費用合計	20,366
経常損失()	350,807
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,321
店舗閉鎖損失引当金戻入額	80,048
特別利益合計	81,370
特別損失	
固定資産除却損	796
特別損失合計	796
税金等調整前四半期純損失()	270,233
法人税、住民税及び事業税	16,444
四半期純損失()	286,677

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	1,970,134
売上原価	1,595,241
売上総利益	374,892
販売費及び一般管理費	1 530,618
営業損失()	155,725
営業外収益	
受取利息及び配当金	39
受取手数料	4,254
その他	18
営業外収益合計	4,313
営業外費用	
支払利息	5,931
持分法による投資損失	14,951
その他	275
営業外費用合計	21,158
経常損失()	172,571
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,995
店舗閉鎖損失引当金戻入額	78,401
特別利益合計	80,397
特別損失	
固定資産除却損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純損失()	92,234
法人税、住民税及び事業税	5,479
四半期純損失()	97,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	270,233
減価償却費	19,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,696
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,066
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	243,000
その他の引当金の増減額(は減少)	9,258
受取利息及び受取配当金	130
支払利息	17,482
持分法による投資損益(は益)	2,268
固定資産除売却損益(は益)	796
売上債権の増減額(は増加)	286,129
たな卸資産の増減額(は増加)	150,992
未収入金の増減額(は増加)	36,573
仕入債務の増減額(は減少)	179,907
その他	199,103
小計	71,272
利息及び配当金の受取額	129
法人税等の支払額	21,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,747
無形固定資産の取得による支出	1,277
敷金及び保証金の差入による支出	16,428
敷金及び保証金の回収による収入	53,335
その他	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,169
現金及び現金同等物の期首残高	239,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,188

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失343,513千円、経常損失350,807千円、四半期純損失286,677千円を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの93,132千円であることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消すべく、資本・業務提携先である株式会社アニメイトとの関係を強化し、同社との人的・文化的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を高めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。

これらを実現すべく、具体的な体質改善及び採算性と収益性を高めるための施策実施を進めております。

まず、店舗戦略としては、第2四半期連結会計期間に今後の収益性の向上に寄与することが期待できる津田沼店を平成21年8月に新規出店いたしました。また、当第3四半期連結会計期間である平成21年9月には顧客満足度と収益性の向上を目的として当社グループの旗艦店である秋葉原店のフロア見直しを図り、リニューアルいたしました。

第二に、店舗在庫戦略として、適正在庫水準の見直しと、これに係る在庫管理を強化することで、過剰在庫を削減し、顧客満足度と収益性及び採算性を実現させる商品仕入の遂行と適正在庫の維持・管理に取り組んでおります。

第三に、エンターテインメント事業として収益性の高い自社制作グッズのラインナップを強化、開発タイトルを厳選し、株式会社アニメイトとの事業シナジーを高め、女性向けゲームの開発ラインの確立を推進してまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び顧客ニーズの動向により、早期に業績を回復できるか不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
連結の範囲の変更	連結子会社でありましたプロッコリー音楽出版株式会社が、平成21年8月1日付で当社と合併したことから、連結子会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間未現在、連結子会社はありません。
会計方針の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,626千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,614,947千円
2 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。	2 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)アニプロ 59,112千円	(株)アニプロ 114,635千円
合計 59,112千円	合計 114,635千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	140,315千円
地代家賃	487,630千円
業務委託費	598,677千円
ポイント引当金繰入額	11,663千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	48,053千円
地代家賃	145,481千円
業務委託費	167,732千円
ポイント引当金繰入額	13,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	377,188千円
現金及び現金同等物	377,188千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	211

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
16円06銭	24円82銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	8円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権および新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	286,677
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	286,677
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 26,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	2円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権および新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	97,713
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	97,713
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 26,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上した。当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策および重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。